

滋賀県の国保統一化のたたかい

国は、2018年度から国保の財政を都道府県に集中する「国保統一化」をスタートさせました。いち早く、これに取り組むと表明したのが、近畿では、大阪府、兵庫県、奈良県、滋賀県。あと、三重県と広島県でした。

2024年度に大阪府と奈良県は保険料水準を完全統一。大阪府では、全国最高レベルの国保料が問題となっています。次に続くのが2027年度の滋賀県です。

2026年度、滋賀県では全19市町のうち15市町で値上げになります。その上、今年度からは、「子ども・子育て支援金」が加わり、さらなる負担がのしかかります。

県に「国保統一化」を撤回させる為には、どうすればいいか？再度、「国保統一化」の学習をということで、2024年11月に大阪社保協の寺内事務局長を講師にお招きし、学習会を開催しました。この学習会で、再確認したことは、①「国保統一化」に法的拘束力がないこと。②1つの市町でも「国保統一化」に異議を唱えれば、撤回できること。③「受益と負担」の公平性・平等性というが、滋賀の状況はどうであるか調査すること。調査の結果、滋賀県の医療資源は、医療圏ごとに公平性・平等性には、欠ける状況でした。

以上のことを踏まえ、2025年2月に県の保険医療課と懇談を実施。「国保統一化」についての法的強制力については「ない」との回答。ただし、県によると2017年に19市町と話し合った際に「医療費を県全体で統一するのであれば、国保料も統一しましょう」という合意が得られた。「国保統一化」について異議を唱える市町が出てきたような場合は、もう一度19市町で話しあっていただくこととなるとの回答。保険制度に関しては、医療資源の格差の有無の問題ではなく、あくまでも財政的に将来にわたり安定して制度を維持していけるものとなるよう、より大きな被保険者の集団に統合し、リスク分散や高額支給を支え合える仕組みをめざす観点から「国保統一化」を推進しているとのことでした。

果たして、滋賀の全19市町、すべてが「国保統一化」に納得をしているのでしょうか？困っていることはないのでしょうか？そこで、2025年6月に全19市町に国保アンケートを実施することとしました。回答は、すべての市町から得ることが出来ました。別紙参照。

①「国保統一化のメリットは？」

全自治体、公正性及び財政の安定化と回答。

②「国保統一化のデメリットは？」

回答なしが、6市町。市町の独自性を発揮しづらい。不公平感を感じる市町が出てくる可能性がある。被保険者への周知、理解を得ること。

③「国保統一化に伴ない、住民への説明は？」

10市町が未実施、9市町がHP等で実施。

④「国保統一化に異議を唱えれば撤回できること、実施しない県があることをご存知ですか？」

全市町、いいえの回答で、統一の目標年度を定めていない、自治体があることを掌握。

⑤ 「国保統一化に伴ない、お困りのことは？」

13市町がなしと回答。

●標準保険料率と現行の保険料率の差が大きいことより、保険料の負担を招くことになる。(近江八幡市)

●国に対して、各市町の被保険者が困らないよう交付金等を拡充してほしいと考える。(東近江市)

●本市は税額が低い状況にあり、統一に向けて、今後も保険税率を引き上げる必要がある。(米原市)

●保険税の変動を緩和するため基金を活用しているが、残高も年々減少しており今後の対応が難しい。(日野町)

●統一による保険税の引き上げで、被保険者の理解が得られるか心配である。

(竜王町)

●今後も更なる引き上げが続くと思うが住民の負担が懸念される。(多賀町)

⑥ 県内市町において医療資源に地域格差はあるとお考えでしょうか？

13市町がいいえ又は回答なし。残りの市町は、地域に一定の隔たり有りとの認識。

⑦ その他、ご意見がございましたら

16市町がなし及び無記載。

●国保税率の引き上げ要因は、医療費の増加、国保の構造的課題(被保険者の減少、高齢化、医療費水準が高く、所得水準が低いなど)に起因するものであるとの認識している。給付と負担の関係を明確化し、構造的課題による負担増の解決のため、引き続き国への要望を行っていく必要があると考えている。(甲賀市)

●保険料水準の統一は、県内市町の合意により決定された運営方針に基づき今後も協議しながら進められていくものと認識をしています。(高島市)

●国保加入者は経済的に弱い立場の人も多く、負担感は相対的に強い。制度が将来にわたって安定的に運営できるよう、国からの一層の支援を望みたい。(日野町)

以上の回答より、「国保統一化」に何らかの不安要素を抱えている自治体があることが確認できます。

県社保協では、この何らかの不安を抱えている自治体と懇談を実施し、「国保統一化」に異議を唱えていただける自治体になっていただこうと考えています。2017年に全19市町で合意したことに異議を唱えていただくことは、並大抵なことではないと考えます。しかし、値上がりし続ける滋賀の国保料。おまけに「子ども・子育て支援金」も加算されるこの状況。皆保険制度として始まった、国保。高く払えない国保料でいいのか？不安をかかえている自治体に問いかけたいと考えます。

万が一、「国保統一化」に異議を唱えていただける自治体が見られた場合は、県社保協及び加盟組織団体で、全力で後押しをと考えています。市町議会、県議会と異議を唱えれば、相当な圧力が各方面から異議を唱えた自治体へかけられるでしょう。それに屈しないよう、自治体のあと押しをと考えます。

「国保統一化」を一旦、白紙にし、目標年度を定めず、全19市町でどのように皆保険制度としての国保が、誰でもが払える国保料で、公平性及び財政を安定化させられるかを話し合っただきたいと考えます。

2025年6月3日

大津市長 佐藤 健司 様

滋賀県会保障推進協議会

会 長 今村 浩

(担 当 田村 誠)

「国民健康保険」に関するアンケートについて

日頃より住民の国民健康保険制度拡充にむけご尽力いただきありがとうございます。

さて、4月からの国民健康保険料(税)が、11市町で値上げになっています。値上げになったのは、4月に保険料(税)率を決める16市町のうちの8市3町です。これは県が進める保険料(税)統一化の方針によるもので、今後もさらなる値上げが続くと考えられます。

国保料(税)の都道府県統一化は、医療費削減の一環として国が進めているものですが、保険料(税)が大幅に上がることや医療資源に地域格差が見受けられる県などは統一化を見送る県も出ています。

先日、県の医療保険課と懇談をさせていただいた中で、県内19市町は、県内保険料(税)の統一化に賛成しておられるとの回答でした。しかし、激変緩和措置が終了し、保険料(税)の値上げ幅があまりにも大きくなり困惑されている市町もあるのではないかと考え、今回のアンケートの実施に至りました。

ご回答につきましては、大変お忙しいところ申し訳ありませんが、2025年6月30日までに、返信用封筒にて滋賀県社会保障推進協議会にご返送ください。

アンケート用紙がデータで必要な場合は、その旨メールにてお送りください。アンケートのデータを送付させていただきます。

尚、アンケートの集計が出来ましたら、各市町へ集計結果をご郵送させていただくとともに、県の医療保険課と懇談を持ちたいと考えております。

アンケートのご協力のほう、宜しく、お願い致します。

滋賀県社会保障推進協議会

〒520-2153 大津市一里山1-9-15エミール・瀬田201号

TEL 077-543-3077 Fax 077-543-5204

メールアドレス tamura@shigamin.jp

2025年・6月

県内市町「保険料(税)統一化」に関する調査

自治体名() 担当課名()
記入者名() 電話番号()
Fax番号() メールアドレス()

1. 保険料(税)統一化のメリットは何とお考えでしょうか？

具体的にご記入ください

2. 保険料(税)統一化のデメリットは何とお考えでしょうか？

具体的にご記入ください

3. 保険料(税)統一化に伴い住民への説明は具体的にされていますでしょうか？

別紙・寝屋川市のチラシなど参照

●はい → 具体的にご記入ください

●いいえ

**4. 保険料(税)統一化に法的縛りがないこと、今からでも異議を唱えれば白紙撤回できること、保険料(税)統一化を実施しない府県があることをご存知でしょうか？
(茨城、新潟、石川、京都、岡山、鳥取、島根、福岡、宮崎、沖縄)**

●はい

●いいえ

5. 保険料(税)統一化に伴いお困りのことはございますか？

●はい → 具体的にご記入ください

●いいえ

6. 県内市町において医療資源に地域格差は、あるとお考えでしょうか？

●はい → 具体的にご記入ください

●いいえ

7. その他、ご意見がございましたら、ご記入ください

お忙しいところ、ありがとうございました。

2025年・6月 県内市町「国保料(税)統一化」に関する調査

	1. 保険料(税)統一化のメリットは何とお考えでしょうか？	2. 保険料(税)統一化のデメリットは何とお考えでしょうか？
大津市	保険料の負担と給付の公平化	特になし
彦根市	県内どの市町でも同じ保険料負担になることで被保険者間の公平性が確保されるほか国保財政の安定化にもつながるものと考えます。	市町の独自性を発揮しづらい面がある。
長浜市	・県内市町間の公平性の実現。 ・国保財政運営の安定化。	統一化に伴い、保険料の増加など制度変更による周知が必要となり、説明が不十分な場合は、混乱や不信感を招く恐れがある。
近江八幡市	各市町にて格差のあった国保財政の運営を県内全体的に安定化することができる。県内どこに住んでいても同一所得・同一世帯構成であれば同じ保険料となることで、同じサービスを同じ保険料負担で受けることになり、被保険者間の公平性が確保できる。	各市町独自で実施している事業を発揮しづらい。 ※デメリットよりもメリットの方が、効果が高いと考え、統一化に向け取り組んでいる。
草津市	メリット・デメリットではなく、制度の目的は国民健康保険財政の安定化と、保険料負担と給付の公平性の担保と考えています。	メリット・デメリットではなく、制度の目的は国民健康保険財政の安定化と、保険料負担と給付の公平性の担保と考えています。
守山市	保険料の負担と給付の公平化および国保財政のさらなる安定化と考えております。	保険料水準の統一後に、被保険者に混乱が生じないようにする必要があると考えております。
栗東市	県内どこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料額になることや、災害等により税収減となったり急激に医療費増となった場合も県全体で補いあえること。	税収増となった場合や医療費減となった場合においても県全体で補いあうため、その効果が薄くなること。
甲賀市	年度間の保険料(税)の変動が抑制でき、安定した国保財政が可能となる。同じ保険給付を同じ保険料(税)負担で受けられることで、被保険者の公平性が確保できる。	なし
野洲市	・保険料の平準化による負担の公平性の向上 ・財政の安定化と持続可能性の向上	医療費について、県下で支えあう仕組みとなるので、医療費が多い地域の負担をほかの市町で支える形となり、このことに対して不公平感を感じる市町が出てくるかもしれません。
湖南市	医療費を県全体で支え合う仕組みであることから、国保料(税)についても、同じ所得と世帯構成であれば同じ負担になるよう、県全体で保険料(税)水準を統一することより、給付と負担の公平化が実現するとともに、医療費急増による保険料(税)急増のリスクを抑え、国保財政の安定化に寄与すると考えます。	市町が独自施策を実施しづらい面はあると思います。
高島市	・保険料変動の抑制(財政の安定化) ・同じ保険給付を同じ保険料負担で受けられることで被保険者の公平性が確保できる	なし
東近江市	1人当たり医療費の増加、少子高齢化の進展により、これまでの市町単位での財政運営はより一層困難になることが見込まれるため、給付と負担を県全体で分かち合うことで国民健康保険の財政運営の安定につながると考えている。	県内で保険料率が統一された後、被保険者に混乱が生じないように周知する必要があると考える。
米原市	医療費を県内市町で支え合うことにより、高額な医療費等が発生した際に、保険料(税)の激変緩和が図れるものと考えている。	統一に向けて示された標準保険料に対し、本市は税額が低い状況にあり、統一に向けて、今後も保険料率を引き上げる必要がある。
日野町	保険におけるスケールメリットが働き、高額な医療費負担への耐性が高まること。	回答なし
竜王町	・県内被保険者において公平性が確保される。 ・国保財政が安定化する。(小規模保険者で超高額医療費が発生したとき、財政運営が厳しい)	特になし
甲良町	高額な医療費の発生等、市町単位で保険料に反映させる場合、依然としてその影響が大きい課題があります。こうした中、県内19市町で支えあい保険料(税)統一化を進めることにより、保険料(税)の変動を抑制できると考えています。	本町では、保険料(税)統一化に向け示された標準保険料(税)に対して、税額が低い状況であり、今後税率を段階的に引き上げる必要性があります。
豊郷町	小規模な町において、高額な医療費等が発生した際に医療費を県内市町で支え合うことにより、保険料の激変緩和が図ることができる。上記より安定した基盤の運営が可能になる。	なし
愛荘町	・保険料(税)が平準化されることにより、負担と給付の公平性。 ・財政運営の安定化と持続可能性の向上。	保険者としてのデメリットはないと考えます。ただし、被保険者については統一化までの周知等のうえ、理解を得る必要があると考えています。
多賀町	・県内市町間での公平さ、負担格差の解消・小規模は町において高額な医療費が発生した場合に大きく保険料が変動しなくなるほど財政負担が軽減される市町もある・医療費水準の変動をより平準化して保険料に反映する事ができるため県統一する事により、より安定した基盤運営が可能になる	・低所得者の負担増加 ・市町独自の保険料の抑制や独自の保健事業の実施がしにくくなる

2025年・6月 県内市町「国保料(税)統一化」に関する調査

	3. 保険料(税)統一化に伴い住民への説明は具体的にさせていますでしょうか？	4. 保険料(税)統一化に法的縛りがないことや、今からでも異議を唱えれば白紙撤回できること、保険料(税)統一化を実施しない府県があることをご存知でしょうか？
大津市	●はい → 国民健康保険事業運営協議会にて説明を行った。また、今後滋賀県や他市町と歩調を合わせて、被保険者への周知を行う予定。	無回答
彦根市	●いいえ → ホームページ等での周知を検討中。	●いいえ → 統一の目標年度を定めていない自治体があることは承知している。
長浜市	●いいえ	●いいえ
近江八幡市	●いいえ	●いいえ → ※各府県のさまざまな実情により、統一年度を明示されておりましたが、統一に向け検討されているものと認識している。
草津市	●はい → 被保険者の代表などで構成される草津市国民健康保険運営協議会において説明を行った上で、資料等をHPで公表しています。	統一化の目標年度を定めていない都道府県があることは、承知しています。
守山市	●いいえ → ※現時点では行っておりません。	●いいえ → ※統一化が法的義務ではないこと、統一化の目標年度を定めていない府県があることは承知しています。なお質問文中に「統一化を実施しない府県」として紹介されている府県に一部に事実確認をしたところ明確に「統一化を実施しないと決めたことはない」と否定されています。このように貴団体の望む回答に誘導したいという意図をもって誤解を招く情報を示して質問する姿勢は問題であると指摘しておきます。
栗東市	●いいえ	●いいえ
甲賀市	●いいえ → 税率改正については、被保険者へのチラシや広報、HP等で周知している。保険料(税)統一に係る説明は、国保運営抗議会では行っているが、市民へは現時点では行っていない。	●いいえ → ※「保険料水準統一加速化プラン」に基づき取り組んでいるものであり、統一の目標年度を定めていない府県があることは認識している。
野洲市	・市広報紙で統一化を目指していることを掲載予定。 ・市のホームページに掲載。	●いいえ
湖南市	●はい → 市広報紙や納税通知書に同封したチラシに統一化に関する説明を掲載しました。	●いいえ
高島市	●いいえ → 今後の税率改正の合わせHP等で周知予定	●いいえ
東近江市	●いいえ	●いいえ 実施しないとは把握していない。
米原市	●はい → 保険税に係る納税通知書の発送時にチラシを同封している他、広報誌や市公式ウェブサイトにより周知している。	●いいえ
日野町	●はい → 広報・ホームページでのお知らせ、各地区単位での住民説明会の開催	●いいえ
竜王町	●いいえ → 今後、広報やHPで周知予定	●いいえ
甲良町	●いいえ	●いいえ
豊郷町	なし	●いいえ
愛荘町	●はい → 町広報誌や町公式ホームページに記載しており、今後も継続して被保険者に周知を行います。	●いいえ → 検討が進められていると認識しています。
多賀町	●いいえ	●いいえ

2025年・6月 県内市町「国保料(税)統一化」に関する調査

	5. 保険料(税)統一化に伴いお困りのことはございますか？	6. 県内市町において医療資源に地域格差はあるとお考えでしょうか？
大津市	●いいえ	●はい
彦根市	●いいえ	●いいえ → 滋賀県保健医療計画等で県内における医療資源の適正な配置を推進されていると認識している。
長浜市	●いいえ	●いいえ
近江八幡市	●はい → 医療技術の進展、新薬の開発によって医療費単価が上昇、また県の国保財政を中長期に安定化させるため、標準保険料の増加率が大きく、標準保険料率と原稿の保険料率との差が大きいため、保険料の負担を招くことになる。	●はい → 人口が少ない、高齢化率の高い地域において医療ニーズに対応できる医療体制格差があると、県内比較では相対的に言えるが、全国的にはその格差は小さく、これは国民健康保険だけの問題ではないと考える。
草津市	●いいえ	●いいえ
守山市	●いいえ	※何をもって「地域格差」というか定かではありませんが、県内市町において「地域格差」があるかどうかを答える立場にありません。なお、医療資源の地域的偏在はあると認識しています。
栗東市	●いいえ	無回答
甲賀市	●いいえ	●はい → 大津、湖南圏域に医療資源が集中する一方、湖北、湖西圏域では医療資源が不足しがちであり、甲賀圏域では医師数の不足、特に産科や小児科などの専門医不足があると認識している。同時に、地域医療連携の推進や医療情報ネットワークの構築、医師、看護師等の確保対策などの取り組みも行っている。
野洲市	●いいえ	二次保健医療圏の大津圏域・湖南圏域において、医師(専門職を含む)や医療機関が多くなっていると認識している。一方、甲賀・湖東圏域で小児科医師数が少ない。その他、へき地における無医地区たそれに準ずる地区があることを認識している。
湖南市	●いいえ	●はい → 県内7つの二次保健医療圏域における医師や医療機関数等、医療資源の格差は認識しており、圏域内や隣接圏域へのアクセスの改善が課題であると考えています。
高島市	●いいえ	●いいえ
東近江市	●はい → 国に対して、各市町の被保険者が困らないよう交付金等を拡充してほしいと考える。	●いいえ
米原市	●はい → 統一に向けて示された標準保険料に対し、本市は税額が低い状況にあり、統一に向けて、今後も保険税率を引き上げる必要がある。	●いいえ
日野町	統一化のみが要因でないことは理解しているが、保険税の値上げと住民と負担感とのバランスをとることに苦心している。急激な保険税の変動を緩和するため基金を活用しているが、残高も年々減少しており今後の対応が難しい。	現実的に市町により地理的条件や交通条件、人口密度が異なっており、医療資源の地域格差の完全な解消は難しいと考える。ただし、保険料(税)統一化においては県内の格差は小さいという認識であることは承知している。受忍の範囲の問題と考える。
竜王町	●はい → 統一による保険税の引き上げについて、問い合わせが増えると考えており、その際に被保険者の十分な理解が得られるか心配である。	●いいえ
甲良町	●いいえ	●いいえ
豊郷町	●いいえ	●いいえ
愛荘町	●いいえ	●はい → 管内、町内の医師高齢化に伴い、地域医療をつかさどる医師不足と、圏域内の看護師不足が顕著化していると考えています。
多賀町	●はい → ・今後も更なる引き上げが続くと思うが住民さんの負担が懸念される ・短期証が発行できなくなる方針の中、収納率は低くなるとしか思えない	●いいえ

2025年・6月 県内市町「国保料(税)統一化」に関する調査

7. その他、ご意見がございましたら、ご記入ください		
大津市	記載なし	
彦根市	記載なし	
長浜市	なし	
近江八幡市	記載なし	
草津市	記載なし	
守山市	なし	
栗東市	記載なし	
甲賀市	国保税率の引き上げ要因は、医療費の増加、国保の構造的課題(被保険者の減少、高齢化、医療費水準が高く、所得水準が低いなど)に起因するものであると認識している。給付と負担の関係を明確化し、構造的課題による負担増の解決のため、引き続き国への要望を行っていく必要があると考えている。	
野洲市	なし	
湖南市	ありません。	
高島市	保険料水準の統一は、県内市町の合意により決定された運営方針に基づき今後も協議しながら進められていくものと認識をしています。	
東近江市	記載なし	
米原市	なし	
日野町	国保加入者は経済的に弱い立場の人も多く、負担感は相対的に強い。制度が将来にわたって安定的に運営できるよう、国からの一層の支援を望みたい。	
竜王町	記載なし	
甲良町	記載なし	
豊郷町	記載なし	
愛荘町	特にありません	
多賀町	記載なし	